

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：新潟県
 農業委員会名：聖籠町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	652	農業就業者数	1389	認定農業者	145
自給的農家数	226	女性	398	基本構想水準到達者	37
販売農家数	426	40代以下	167	認定新規就農者	5
主業農家数	120	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	184			集落営農経営	3
副業的農家数	122			特定農業団体	0
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	①田	②畑	計 (①田+②畑)		
			普通畑	樹園地	牧草畑
耕地面積	1,020.0	343.0			1,363.0
経営耕地面積	1,027.0	216.0	141.0	75.0	1,243.0
遊休農地面積	4.6	20.7	19.9	0.8	25.3
農地台帳面積	1,037.0	449.0	416.0	33.0	1,486.0

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数						0	0
認定農業者	—					0	0
女性	—					0	0
40代以下	—					0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 31年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	6	6	6
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積 1,363.0 ha	これまでの集積面積 764.7 ha	集積率 56.1 %
課 題	高齢化等による離農者の把握ができない。また、地目が「畑」については、集積・集約が図られにくい。(引き受け手が少ない。)		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 819.2 ha (うち新規集積面積 54.5 ha) 目標設定の考え方: 10年後(H28年度～)に集積率80%を目指す。
活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員が関係機関と連携して4月～10月までに主要地区における集積・集約を図るための説明会を開催する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27 年度新規参入者数	28 年度新規参入者数	29 年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.9 ha	0.6 ha
課 題	法人雇用や親元就農はあるが、新規参入者が少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.00 ha
活動計画	認定農業者会総会及び研修会時に新規参入者等の情報提供を依頼する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,363.0 ha	25.33 ha	1.86 %
課 題	面積が小さい箇所は利用効率が悪く、解消が困難。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.17 ha	
		10年後(H28年度～)に遊休農地を0にする。	
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		16 人	7 月 ~ 8 月
	調査方法	調査結果取りまとめ時期	
	町内全域において、農業委員及び農地利用最適化推進委員が日々調査した箇所のうち主要な箇所を7月に全委員による合同パトロールを行い、その後8月に航空写真入り図面をもとに各担当地区ごとに一筆調査を行う。	8 月 ~ 9 月	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	9 月 ~ 11 月	11 月 ~ 12 月	
その他	毎月、各地区担当委員が担当地区の農地パトロールを実施して、報告書を提出。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,363.0 ha	0.0 ha
課 題	-	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	違反転用発生防止のため、毎月、各地区担当委員が地区ごとのパトロールを行い、報告書を提出する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入